

新銀行取引全書 第3卷

貸出回収と諸契約・諸手続

著 者／山口輝久



草 文 社
千代田

山口輝久 大正2年三重県に生まれる。昭和28年元日本相互銀行入行。その後太陽神戸銀行審査部管理課長を経て、現在、太陽神戸銀行東京本部融資第一部 法務顧問。著書、共著に『特殊管理』、『企業倒産の予知と対策』、『企業倒産時の債権回収』、新銀行法律実務講座『管理・回収』、編著に『官公庁諸手続』などがある。

新銀行取引全書 第3巻

貸出回収と諸契約・諸手続

(定価 2,500円)

昭和59年2月15日 初版第1刷印刷
昭和59年5月15日 初版第2刷発行

<検印省略>

著 者 山 口 輝 久
発 行 人 大 橋 昭 男
発 行 所 株式会社 草 文 社

東京都千代田区飯田橋1-7-10山京ビル203号(〒102)
電話 東京 (230) 4535
振替 東京 9-33798

印刷・製本 亜細亜印刷株式会社 © 1984 山口輝久
4295

ISBN4-915500-27-6 C 3332 ¥2500E

新銀行取引全書 第3卷

貸出回収と諸契約・諸手続

著 者／山口輝久



草 文 社

は し が き

金融機関の貸出業務は、顧客に対する適正な貸出、顧客による貸出金の有効な運用、そしてその利益の金融機関への還元を目標とする。これを管理・回収面からみると、これら貸出債権の、円満な本旨弁済による回収整理がその目標であって、結局これが貸出取引の究極するところでもある。

しかし現実には、経済情勢や社会環境の変動、あるいは借主自体の体質に起因する貸出金の延滞が発生しがちである。また企業倒産による滞り貸金や、借主の行方不明による企業の消滅など、その例は枚挙にいとまがない。これらは各金融機関融資担当者の最も苦慮するところであろう。

1983年初頭、景気浮場の動向とそのムードによって一時は鎮静したかにみえた企業倒産は、その後も依然として中小・零細企業に多発しており、1983年1年間の総倒産件数は史上最高・最悪のペースに当面している。景況により多少の差はあろうが、企業倒産の高水準はもはや恒常的になりつつあるといって過言ではない。貸出金の管理・回収面ではきわめて厳しい現実といわねばならない。

延滞債権や滞り債権については、いうまでもなく、より早く、かつ完全に、またスムーズに回収整理する必要がある。それは金融業務全般の推進面から、また収益低下の重要な防止対策としてもその実行が切望されるところである。

貸出金の管理・回収について直面する事案は、千差万別であり複雑・多岐に亘っている。これら事案の複雑化は最近の一般社会における金融法務関係の知識の普及・向上が一因をなしていると考えられるが、金融機関としてそれらへの対応には慎重かつ的確でなければならない。

また当然ながら顧客との間に平等・対等性を重んずべきことも忘れてはならない。事案によっては、裁判所、執行官、法律専門家の手を煩わすことも生じる場合もあるが、やはり顧客との円満な交渉による円満な解決が最上策であ

ることはいうまでもない。

ところで、貸出金の管理・回収業務のなかでもとくに回収の分野においては、以上の点から、相当の回収技術とその根拠法規の知識の体得が要求され、かつ、それらの、時に応じた自由自在な運用駆使、すなわち回収の知恵の必要を痛感するものである。

そこで本書は、主として各営業店での任意的回収施策の日常実務に的をしぼって、回収効果をあげるため以上の知恵を十分に発揮できるよう、その諸手法を提供するとともに回収のための手続・書式をとりまとめたものである。なお最近の判例や改正商法に関連して、第二会社、営業譲受人、会社役員、会社員らからの回収手段等をも加え最新の内容としている。

また本書の特色としては、各章の『序説』あるいは重要項目の『概説』によって根拠法規や実務上の取扱いについての考え方を解説し、各書式においては、まずその書式の『利用法と留意事項』を、次いで書式例の『作成上の留意事項』を掲げて実務家の利便を図っており、さらに各書式の内容については、諸法規と銀行取引約定書の他、金融取引関連の約定事項を中心としたので、各位の実務処理に際し大いにその根拠とすることができるものと信ずる。

本書に取り揃えた書式例の内容と本書利用者の当面する事案とがすべて符合するものとはいえないであろうから、本書利用にあたっては、必ずまず当面した事案内容を的確に把握しかつ該当書式例についての解説と内容との照合によってその応用に誤りのないことを期せられたい。

本書が融資担当者をはじめ債権管理部門の実務家の業務処理上にお役に立ちうるならば誠に幸いとするところである。既刊の『貸出管理と諸契約・諸手続（新銀行取引全書第4巻）』および『銀行取引と諸届・念書（金融実務手続選書第3巻）』と併せて大いに活用されたい。

昭和59年1月

山 口 輝 久

は し が き

1 督 促	29
序 説	30
督促について	30
督促の各種形式	31
内容証明郵便の作り方	31
書式1 書留郵便物受領証	33
書式2 郵便物配達証明書	33
書式3 内容証明の縦書の例	34
書式4 内容証明の横書の例	34
1 一般貸付の関係	35
①各種督促状	35
1 借主宛 手形貸付における手形の期日案内	35
書式5 手形期日の案内通知書〔封書〕	35
2 借主宛 来店依頼を合せた最初の督促	36
書式6 手形貸付金請求書〔封書〕	36
3 借主宛 来店を求める督促	36
書式7 手形貸付金請求書〔封書〕	36
4 借主宛 再度の督促	37
書式8 手形貸付金請求書〔封書〕	37
5 借主宛 時どき延滞する借主に対する督促	38
書式9 時どき延滞する相手に対する割賦返済期日 通知書〔封書〕	38
6 借主宛 最後の内容証明による督促〔法的手続警告付〕	39
書式10 ずるい相手方への法的手続警告付請求書 〔内容証明〕	39
7 借主宛 最後の厳重な督促	40

6 目 次

	書式11 厳重な最終的催告書〔内容証明〕	40
8	借主宛 本部の整理係名による督促	41
	書式12 本部の整理係名による催告書〔内容証明〕	41
9	借主宛 弁護士名による督促	42
	書式13 顧問弁護士名による催告書〔内容証明〕	42
10	借主宛 担保付貸付金についての督促	43
	書式14 担保処分警告付の催告書〔封書〕	43
11	借主宛 保証人付貸付金についての督促	44
	書式15 保証人請求の警告付催告書〔封書〕	44
12	借主宛 相続人に対する督促	45
	書式16 相続人に対する催告書〔封書〕	45
13	借主宛 限定承認相続の場合の債権届出	46
	書式17 債権届出書〔債権請求申出用〕	46
14	借主宛 相続財産管理人に対する債権届出	47
	書式18 債権届出書〔内容証明〕	47
15	借主宛 各種ローンに対する第1回督促	48
	書式19 ローン返済請求書〔封書〕	48
16	借主宛 各種ローンに対する第2回督促	49
	書式20 ローン返済督促状〔封書〕	49
17	借主宛 各種ローンに対する第3回督促	50
	書式21 ローン返済督促状〔保証会社の代位弁済警告付〕	50
18	保証人宛 第1回督促	51
	書式22 保証人の協力依頼書〔封書〕	51
19	保証人宛 第2回督促	52
	書式23 保証人の協力依頼および催告書〔封書〕	52
20	保証人宛 最終的督促	53
	書式24 保証人に対する最終的催告書〔内容証明〕	53
21	担保提供者宛 第1回・第2回の督促	54
	書式25 担保提供者に対する第1回・第2回督促状	54

22 担保提供者宛 最終的督促	54
書式26 担保処分警告付催告書〔内容証明〕	54
23 担保物件第三取得者宛 第1回督促〔代価弁済請求〕	55
書式27 代価弁済請求書	55
24 担保物件第三取得者宛 第2回競売警告付督促	55
書式28 競売警告付請求書〔内容証明〕	55
25 債務引受人宛 第1回督促	56
書式29 弁済督促請求書〔封書〕	56
26 債務引受人宛 最終的督促〔強制執行警告付〕	57
書式30 最終的強制執行警告付催告書〔内容証明〕	57
27 その他 第二会社、商号譲受人、会社役員らの督促 請求	57
2 商業手形の関係	58
①割引手形関係	58
28 割引依頼人宛 割引依頼人に異状を生じた場合の割引手形 買戻請求	58
書式31 割引手形期限前買戻請求書〔封書〕	58
29 割引依頼人宛 手形債務者に異状を生じた場合	59
書式32 割引手形一部期限前買戻請求書〔封書〕	59
30 手形の主債務者宛 手形債務者に異状を生じた場合	60
書式33 割引手形金請求書〔内容証明〕	60
31 割引依頼人宛 商業手形が不渡となった場合	61
書式34 不渡手形買戻請求書〔封書〕	61
32 手形の主債務者宛 商業手形が不渡となった場合	62
書式35 不渡手形金請求書〔封書〕	62
33 手形の裏書人（為替手形の振出人）宛 商業手形が不渡と なった場合	63
書式36 手形裏書人に対する遡求通知書〔封書〕	63
②担保手形関係	64

8 目 次

34 借主宛 手形が不渡となった場合	64
書式37 不渡担保手形の支払（差替）請求書〔封書〕.....	64
35 手形の主債務者宛 手形が不渡となった場合	64
書式38 不渡手形金請求書〔内容証明〕.....	64
36 借主宛 手形債務者に信用悪化が生じた場合	65
書式39 担保約定書による手形貸付金返済請求書〔封書〕.....	65
37 手形の主債務者宛 手形債務者に信用悪化が生じた場合	65
書式40 不渡手形金請求書	65
3 支払承諾取引関係	66
①求償権関係	66
38 借主宛 借主に信用悪化の事実が生じた場合	66
書式41 事前求償権行使の支払請求通知書〔内容証明〕.....	66
39 借主宛 原債権者から債務不履行による督促を受けた場合	67
書式42 保証債務履行請求のあった旨の通知書〔内容証明〕.....	67
40 借主宛 代位弁済による求償権を行使する場合	68
書式43 求償権行使のための請求通知書〔内容証明〕.....	68
41 保証人宛 代位弁済による求償権を行使する場合	69
書式44 保証人に対する担保処分警告付催告書〔内容証明〕.....	69
2 期限の利益喪失と履行の請求.....	71
序 説	72
期限の利益と喪失事由について	72
1 一般貸付の関係	73
①当然喪失関係の通知書（銀行取引約定書5条1項）.....	73
42 借主宛 借主に支払停止の事由発生の場合	73
書式45 支払停止，手形不渡，取引停止処分による期 限の利益喪失通知書〔内容証明〕（5条1項1号 適用例）	74
43 保証人宛 借主に支払停止の事由発生の場合	75

書式46	保証人に対する弁済期到来請求の通知書 〔内容証明〕（5条1項1号適用例）……………	75
44	借主宛 借主に支払停止の事由発生（数店舗関連）の場合 ……	76
書式47	手形不渡等を原因とする期限の利益喪失通知書 （数店舗関連）〔内容証明〕（5条1項1号適用例）……………	77
45	借主宛 借主に法的整理手続の申立のあった場合 ……	78
書式48	会社更生手続開始の申立を原因とする期限の 利益喪失通知書〔内容証明〕（5条1項1号適用例）……………	78
46	管財人宛 借主に法的整理手続の申立のあった場合 ……	79
書式49	破産、和議手続開始申立を原因とする期限の 利益喪失通知書〔内容証明〕（5条1項1号適用例）……………	79
47	借主宛 借主が銀行取引停止処分を受けた場合 ……	80
書式50	取引停止処分を原因とする期限の利益喪失通 知書〔内容証明〕（5条1項2号適用例）……………	80
48	保証人宛 借主が銀行取引停止処分を受けた場合 ……	80
書式51	保証人に対する期限到来の請求書〔内容証明〕 （5条1項2号適用例）……………	80
49	借主宛 借主・保証人らの預金に差押を受けた場合 ……	81
書式52	借主預金の被差押を原因とする期限の利益喪 失通知書〔内容証明〕（5条1項3号適用例）……………	81
50	保証人宛 借主・保証人らの預金に差押を受けた場合 ……	82
書式53	保証人預金の被差押を原因とする期限の利益 喪失通知書〔内容証明〕（5条1項3号適用例）……………	82
51	借主宛 借主が所在不明となった場合 ……	83
書式54	借主の所在不明を原因とする期限の利益喪失 通知書〔内容証明〕（5条1項4号適用例）……………	84
52	保証人宛 借主が所在不明となった場合 ……	85
書式55	借主の所在不明を原因とする期限の利益喪失 と保証人への請求書〔内容証明〕（5条1項4号	

適用例)	85
②請求による喪失関係の通知(銀行取引約定書5条2項)	86
53 借主宛 借主に債務不履行(分割債務, 割引手形買戻債務) の事由発生の場合	86
書式56 債務不履行による請求喪失通知書〔内容証明〕 (例1)(5条2項1号適用例)	86
書式57 債務不履行による請求喪失通知書〔内容証明〕 (例2)(5条2項1号適用例)	87
54 保証人宛 借主に一部債務不履行(分割債務, 割引手形買 戻債務)の事由発生の場合	88
書式58 一部の債務不履行による期限の利益喪失通知 と保証人への請求書〔内容証明〕(5条2項1号 適用例)	88
55 借主宛 担保目的物が差押を受けた場合	89
書式59 担保物件の被差押による請求喪失通知書〔内 容証明〕(5条2項2号適用例)	89
56 借主宛 借主に取引約定違反があった場合	90
書式60 担保提供義務違反による請求喪失通知書〔内 容証明〕(5条2項3号適用例)	90
57 借主宛 保証人に取引停止処分などの事由が発生した場合	91
書式61 保証人の信用悪化による請求喪失通知書〔内 容証明〕(5条2項4号適用例)	91
58 保証人宛 保証人に取引停止処分などの事由が発生した場合	92
書式62 保証人の破産による請求喪失通知書〔内容証 明〕(5条2項4号適用例)	92
59 全相続人宛 借主, 会社代表者らの死亡による場合	93
書式63 重要人物死亡による請求喪失通知書〔内容証 明〕(5条2項5号適用例)	93
60 借主たる会社宛 借主, 会社代表者らの死亡による場合	94

書式64	重要人物（会社代表者）死亡による請求喪失通知書〔内容証明〕（5条2項5号適用例）	94
61	借主・保証人宛（同文） 営業閉鎖や担保外財産に差押を受けた場合	95
書式65	営業閉鎖等による請求喪失通知書〔内容証明〕（5条2項5号適用例）	95
③その他		96
62	借主宛 口頭、電話のあと内容証明郵便で通知する例	96
書式66	口頭、電話通知後内容証明郵便による喪失通知書〔内容証明〕	96
63	借主宛 取引停止処分を受けた場合の当座解約通知	97
書式67	取引停止処分を受けた借主への解約通知書〔内容証明〕	97
64	借主宛 与信取引解約の例	98
書式68	取引停止処分による期限の利益喪失と与信取引解約通知書〔内容証明〕（5条1項3号適用例）	98
65	借主宛 通知に代わる確認	99
書式69	通知書に代わる相手方からの期限の利益喪失確認書	99
2	割引手形の買戻請求	100
①当然買戻関係の請求（銀行取引約定書6条1項）		100
66	借主（割引依頼人）宛 借主が銀行取引停止処分を受けた場合	100
書式70	借主の取引停止処分による当然買戻請求通知書〔内容証明〕（6条1項前段適用例）	100
67	借主（割引依頼人）宛 割引手形が不渡となった場合	101
書式71	割引手形の不渡を原因とする同手形の当然買戻請求書〔内容証明〕（6条1項後段適用例）	101
68	手形の主債務者宛 割引手形が不渡となった場合	102

書式72	不渡手形の主債務者宛の手形金請求書 〔内容証明〕（6条1項後段適用例）……………	102
69	借主（割引依頼人）宛 期限未到来の手形の債務者に支払 停止の事由が生じた場合 ……………	103
書式73	割引手形の主債務者取引停止処分による期限 前買戻請求書〔内容証明〕（6条1項後段適用例）………	103
70	手形の主債務者宛 ……………	103
書式74	割引手形の主債務者取引停止処分による期限 前手形金請求書〔内容証明〕……………	103
②	請求買戻関係の請求（銀行取引約定書6条2項）……………	104
71	借主（割引依頼人）宛 割引手形の主債務者に支払停止の おそれがある場合 ……………	104
書式75	手形債務者に不渡のおそれがある場合の買戻 請求書〔内容証明〕（6条2項適用例）……………	104
72	借主（割引依頼人）宛 手形債務者が財産を差押えられた 場合 ……………	106
書式76	手形債務者の財産が差押を受けたことによる 買戻請求書〔内容証明〕（6条2項適用例）……………	106
73	借主（割引依頼人）宛 割引依頼人に他の債務不履行が生 じた場合 ……………	107
書式77	割引依頼人の債務不履行による買戻請求書 〔内容証明〕（6条2項適用例）……………	107
3	支払承諾取引関係 ……………	108
74	借主宛 借主に支払停止（取引停止処分）の事由が生じた場合………	108
書式78	取引停止処分による事前求償権行使催告書 〔内容証明〕（支払承諾約定書8条1項1号適用例）………	108
75	借主宛 借主の担保物件に競売申立があった場合 ……………	109
書式79	担保物件の被差押による事前求償権行使催告 書〔内容証明〕（支払承諾約定書8条2項2号適用例）………	109

4 保証協会に対する期限の利益喪失についての事前協議 (昭和56年9月30日, 大蔵省事務連絡).....	110
76 金融機関から保証協会に対する「期限の利益喪失に関する 協議書」ひな型	110
書式80 期限の利益喪失に関する事前協議書	110
3 約定内容(弁済方法)の変更	111
序 説	112
約定内容(弁済方法)の変更について	112
1 手形貸付.....	113
77 手形貸付金の支払期の延期	113
書式81 手形貸付金の延期証書(例1).....	113
書式82 手形貸付金の延期証書(例2).....	113
78 延期手形に関する念書	114
書式83 延期手形に関する念書	114
79 手形借入債務の承認分割弁済約定	115
書式84 手形借入債務の承認(分割) 弁済契約証書	115
80 手形借入債務を準消費貸借の目的とする契約	116
書式85 手形借入債務の準消費貸借契約証書	117
2 証書貸付関係	118
81 延滞金の弁済契約	118
書式86 証書貸付延滞金の弁済証書.....	118
82 金銭消費貸借契約の変更契約	119
書式87 債務弁済に関する一部変更契約証書	119
83 債務承認および債務分割による変更契約並びに抵当権設定 契約	121
書式88 債務の分割による変更並びに抵当権設定契 約書	121
84 保証協会の保証付証書貸付の延期	122

書式89	協会保証付証書貸付延期証書	122
3	商業手形の関係	123
85	商業手形の分割支払猶予願〔手形主債務者、割引依頼人連署の例〕	123
書式90	分割支払猶予願書	124
86	呈示免除願〔手形主債務者、割引依頼人連署の例〕	125
書式91	手形の呈示免除願書	125
87	商業手形分割支払、呈示免除の同意〔割引依頼人・裏書人からのもの〕	126
書式92	割引手形分割支払、呈示免除の同意書	126
88	手形債務承認、分割弁済契約〔手形主債務者から〕	127
書式93	割引手形の債務承認および依頼返却分割弁済契約書	127
89	手形買戻債務を準消費貸借の目的とする場合	130
書式94	割引手形買戻債務の準消費貸借契約書	130
4	その他	132
90	数口の債務を準消費貸借の目的とする場合	132
書式95	数口債務の準消費貸借契約証書	132
91	公正証書作成嘱託委任状	136
書式96	契約証書の公正証書作成嘱託委任状	136
92	公正証書による貸付金証書の内容変更	137
書式97	公正証書内容変更についての公正証書作成委任状	137
4	弁済充当に伴う諸手続	139
序	説	140
	取引先による弁済とその充当について	140
1	完済の場合	142
93	手形貸付金の完済	142

書式98 完済領収証書	142
書式99 手形裏面領収らん	142
94 証書貸付金の完済	143
書式100 債務者に対する受取証書	143
95 保証人（保証協会）からの弁済受領	144
書式101 保証人，保証協会代位弁済の領収証（例1）	144
書式102 保証人，保証協会代位弁済の領収証（例2）	145
2 一部弁済の場合	146
96 手形の一部弁済受領	146
書式103 手形の一部弁済領収証書（例1）	146
書式104 手形の一部弁済に伴う受取証書（例2）	146
書式105 手形裏面領収らん記載（例3）	147
97 数口債権および元本・利息・損害金への一部弁済，充当指 定通知	148
書式106 弁済充当の指定通知書〔内容証明〕	148
98 充当異議申出に対する回答	149
書式107 充当指定の異議に対する回答書〔内容証明〕	149
5 預金の任意充当，質権実行による回収	151
序 説	152
任意充当と質権実行について	152
1 預金の任意充当（銀行取引約定書7条2項）による方法	153
99 借主の預金による場合〔借主宛通知書〕	153
書式108 任意充当通知書〔内容証明〕	153
100 保証人の預金による場合〔保証人宛〕	154
書式109 保証人預金の任意充当通知書〔内容証明〕 （銀行取引約定書保証条項適用例）	154
2 質権設定預金の直接取立（担保差入証の約定）による方法	155